

# フィンテックに銀行免許 悲願達成、高まる存在感



PICK UP TOPICS

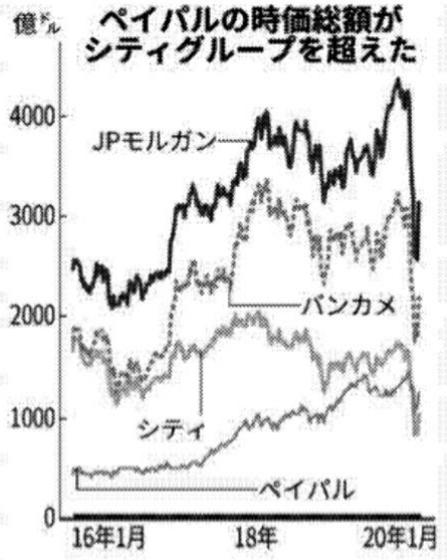
## 米金融地殻変動 コロナが引き金

米国で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、ニューヨーク州のクオモ知事は3月7日に非常事態を宣言した。金融市場は大きな混乱に陥ったが、その約2週間後にウォール街にまったく別の衝撃が走る。電子決済サービス大手のスクエアに銀行免許が下りたのだ。フィンテック勢が直接、銀行業を手がける初の事例となる。コロナ禍の対応に追われる米金融業界に地殻変動が起きようとしている。

連邦預金保険公社（FDIC）は、3月18日にスクエアに銀行業の免許を付与した。同社が銀行免許を申請してから足かけ4年の悲願がようやくかなった瞬間だった。

「（融資などを）十分に受けられない人たちに金融サービスを提供するユニークな立場を認めてもらえた」。スクエアの金融サービス責任者ジャクリーン・リース氏は声明で喜びをにじませた。

2009年創業のスクエアは米サンフランシスコに本社を置く。最高経営責任者（CEO）のジャック・ドーシー氏は、ツイッターのCEOでもある。スクエアは個人経営の小売店などがスマートフォンで簡単にクレジットカードを決済できる仕組みを整えて急成長。決済時に数%のカード手数料を徴収し、在庫管理などの分析も手がける。スマホ上の支払いアプリのユーザー数は直近で2400万に達する。日本では三井住友カードとサービスを展開する。



スクエアは21年から子会社を通じて預金と融資業務に踏み込むとみられる。今回取得した免許はILC型と呼ばれ、通常の銀行より総資産の規模などが制限される。貸出債権を自らのバランスシートに抱えず、投資家に売却する形式を取る。

融資の対象とする個人事業主は、金融大手が必死に営業するような相手ではない。業績の変動が大きく、融資が焦げ付くリスクも高い。だが決済データを握るスクエアは小売店の日々の入出金や売り上げの動向をつぶさに把握している。リスク管理を徹底しながら、手厚く金利収入を得られる点では他の金融機関よりも優位な立場にある。

フィンテック勢の存在感の高まりは、スクエアに限った話ではない。米政府は新型コロナの支援策として、中小企業に3500億ドルの融資枠をつくった。給与の支払いを肩代わりする制度だが、これを担う民間企業としてスクエアのほか、電子決済大手のペイパル・ホールディングスなどが選ばれたのだ。国家の緊急事態に、多くの個人事業主を顧客とするフィンテック企業が重要な役割を担っている。

ペイパルの時価総額は13兆円前後と、米金融大手シティグループ（約9兆円）を今年に入ってから上回った。ペイパルはオンライン決済のプラットフォームとして知られ

日本経済新聞 2020年4月21日 ※赤線は弊社による

（次ページに続く）

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

る。全米の外出規制で経済活動は落ち込んでいるが、ネットを通じた消費などが下支え役になる。

一方でウォール街の金融大手は1～3月期の決算が2ケタ減益だった。融資の回収が厳しくなるとみて貸倒引当金を大幅に積み増したためだ。

米景気は4～6月期に2～3割のマイナス成長が予想されるなど、新型コロナの経済への打撃は大きい。金融業者は苦境に陥る「メインストリート（市井の人々）」のニーズをくみ取りながら、どう収益とバランスさせていくかの手綱さばきが求められる。コロナ禍は結果として、フィンテック企業なしでは米金融が成り立たない未来像を先取りする可能性が高い。

翻って日本ではイオン銀行やセブン銀行など異業種による銀行参入が進んできた。公正取引委員会は近く、銀行の決済インフラからフィンテック事業者を排除することが独占禁止法に違反する恐れがあるとの報告書を公

表する。決済インフラを銀行が独占する状況に風穴をあける狙いがある。

日米ともに既存勢力の抵抗はなお強いが、決済や融資などの中核分野でフィンテック勢がシェアを奪う素地が整いつつあるように見える。

(山下晃)

日本経済新聞  
2020年4月21日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。  
○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。